



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <https://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 今野 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 宜広

TEL 03-3538-3061

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	21,704	43.6	552		785		1,221	
2022年12月期	38,457	37.8	2,043		2,263		2,368	

(注) 包括利益 2023年12月期 1,610百万円 (%) 2022年12月期 2,252百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	61.87		26.6	2.5	2.5
2022年12月期	119.92		36.0	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	30,001	3,784	12.6	191.61
2022年12月期	33,174	5,394	16.3	273.16

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,784百万円 2022年12月期 5,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,410	495	1,115	1,835
2022年12月期	1,625	339	2,420	2,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		2.50		0.00	2.50	49		0.7
2024年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	2.7	1,080		530		480		24.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	22,400,000 株	2022年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	2,650,747 株	2022年12月期	2,650,747 株
期中平均株式数	2023年12月期	19,749,253 株	2022年12月期	19,749,253 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	20,765	44.5	1,031		1,209		1,626	
2022年12月期	37,392	37.6	2,441		2,549		2,617	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	82.37	
2022年12月期	132.55	

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(当期事業概況と成果)」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	27,919	2,950	10.6	149.38
2022年12月期	31,201	5,014	16.1	253.89

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,950百万円 2022年12月期 5,014百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業環境

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の世界経済を概観しますと、日米経済は前年来の物価上昇は続いたものの、企業業績と株式市場が全体的に上向き、2023年後半には景況感も改善し、日本はデフレ脱却、米国はインフレ収束に向けたそれぞれの金融政策の出口の兆しが見え始めました。

他方、中国では、新型コロナウイルス感染症に関する政策転換後の急回復が期待されておりましたが、不動産バブル崩壊の影響が住宅のみならず食品、耐久消費財等の個人消費を冷え込ませて物価下落が止まらず、内需低迷で余剰となった製品を安価で海外に輸出する“デフレ輸出”が周辺諸国経済への悪影響を及ぼしています。

また、長期化するロシアによるウクライナ侵攻とイスラエル・ガザ紛争は、いまだ欧州経済にインフレによる消費落ち込みをもたらし、また常にエネルギー価格や国際物流を混乱させる危険をはらみ、依然として世界経済の下方リスクとなっています。

② 事業の経過及び当期の経営方針等に基づく諸施策の実施状況

こうした環境下における当社の当連結会計年度決算は、第1四半期において主要原料供給元の装置トラブルによる供給停止を原因とする販売調整を実施し、また、主要蒸留原料の契約解除による特別損失等によって大幅赤字を計上したものの、第2四半期以降は前年から持ち越した高値在庫を徐々に解消しつつ、連結営業利益、連結当期純利益を共に3四半期連続で黒字化し、来年度の業績挽回に向けた準備が整いました。

定性的には、「中期経営計画（23-27）」に掲げた事業モデル転換を柱とする構造改革を、計画を更に前倒して断行し、エネルギー価格や国際政治・経済動向の影響を受けにくい「確実な黒字体質」に向けた体質転換を着実に進めました。

また当社は、2023年10月の臨時株主総会でご承認をいただき、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合より新株予約権付資本性劣後ローンによる資金調達を実施いたしました。

これにより当社は、財務基盤を安定させると共に成長を見据えた機動的な投資を行い、企業価値と株主の皆様との共同の利益を維持・向上させていく所存です。

③ 当期事業概況と成果

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比
・国内ワックス販売			
売上高（百万円）	12,384	11,583	△800
数量（トン）	34,235	26,365	△7,870
・輸出ワックス販売			
売上高（百万円）	11,664	6,445	△5,218
数量（トン）	46,343	20,891	△25,451
・重油販売			
売上高（百万円）	14,228	3,498	△10,730
数量（キロリットル）	162,650	38,352	△124,298
・その他商品販売			
売上高（百万円）	180	177	△3
・総売上高（百万円）	38,457	21,704	△16,753
・営業損失（△）（百万円）	△2,043	△552	+1,490
・経常損失（△）（百万円）	△2,263	△785	+1,477
・親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△2,368	△1,221	+1,146

(ワックス販売数量)

国内は前年比7,870トン減の26,365トン、輸出は同比25,451トン減の20,891トン、合計は33,322トン減の47,257トンとなりました。

国内販売は、ユーザー側のコロナ禍以来の在庫過多、節約志向の定着等による需要減、また年前半の原料供給トラブルによる販売調整や他社製品への切り替え等の影響で、前年比大幅減少となりました。

輸出販売の減少は、「中期経営計画(23-27)」に則った海外汎用製品市場からの撤退と高付加価値製品へ集中する事業モデルの転換により生じたものであり、想定された範囲内のものです。

(重油販売数量)

124,298キロリットル減の38,352キロリットルとなりました。この輸出販売の減少も、「中期経営計画(23-27)」に則った事業モデルの転換により生じたものであり、想定された範囲内のものです。

(売上高)

国内ワックスは前年比800百万円減の11,583百万円、輸出ワックスは同比5,218百万円減の6,445百万円、重油は同比10,730百万円減の3,498百万円、その他商品を含めた総売上高は同比16,753百万円減の21,704百万円となりました。

(損益)

国内ワックス販売の計画比大幅下振れ、主要原料供給元のトラブルによる代替原料調達や販売調整によるコスト増、及び前年度業績悪化の主因となった主要蒸留原料の契約解除による特別損失計上等により、営業損益は前年比1,490百万円増の営業損失552百万円、経常損益は同比1,477百万円増の経常損失785百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は同比1,146百万円増の純損失1,221百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べて3,173百万円減少の30,001百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少額204百万円、受取手形及び売掛金の減少額370百万円、商品及び製品の減少額2,631百万円、原材料及び貯蔵品の増加額1,003百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,562百万円減少の26,216百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少額937百万円、短期借入金の減少額3,091百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額974百万円、長期借入金の増加額3,127百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,610百万円減少の3,784百万円となりました。これは主として資本金の減少額1,020百万円、利益剰余金の減少額182百万円、土地再評価差額金の減少額325百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して204百万円減少し1,835百万円となりました。

当連結会計年度末における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,410百万円(前年同期は1,625百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失1,344百万円、減価償却費1,057百万円、売上債権の減少額385百万円、棚卸資産の減少額1,677百万円、仕入債務の減少額948百万円、未払又は未収消費税等の減少額953百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、495百万円(前年同期比155百万円の支出増)となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出939百万円、投資有価証券の売却による収入341百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,115百万円(前年同期は2,420百万円の収入)となりました。これは主として短期借入金の純減額3,184百万円、長期借入れによる収入3,811百万円、長期借入金の返済による支出1,657百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	31.2	23.6	23.1	16.3	12.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.9	11.5	11.2	7.6	8.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	10.6	—	28.4	—	14.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	—	4.0	—	6.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 2020年12月期及び2022年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

引き続き「中期経営計画 (23-27)」に掲げる基本方針に則り、各施策に必要な追加・見直しを加えながら着実に推進してまいります。

① 事業モデルの転換

「中期経営計画 (23-27)」に掲げる施策の一つである事業モデルの転換として2023年に実行したことは、以下の通りです。

- 1) 長年の減圧蒸留工程の主原料であったLSWR（低硫黄でワックス分を多く含んだ重油）の処理を、当初計画から2年前倒して第1四半期に停止しました。
- 2) LSWRの処理の停止に基づき、主原料をワックス分の多いスラックワックス、ワックス半製品等にシフトし脱油・発汗工程中心の生産体制として、同時に重油を大幅減産しました。
- 3) 減圧蒸留原料を主体としていた輸出汎用製品（連産品含む）販売を採算性や競争力がないことから大幅縮小することとし、過去20年以上続けていた米国向け液状ワックス販売を停止しました。

2024年以降も引き続き、事業モデルの転換のために以下の施策を実施してまいります。

- a) 原料の安定確保、重油の付加価値化・安定販路確保に取り組み、安定したオペレーションの確立を目指します。
- b) 輸出販売（汎用品）の大幅減販により、国内外ワックス販売数量は従来比60%以下となりますが、ワックス専業メーカーとして、また国内唯一のワックスメーカーとして、当社ならではの高品質製品群の強化に努め、プレゼンスと信頼性の向上を図ります。
- c) 基幹工場である徳山工場の工程、オペレーションの効率化を継続して追求すると共に、これからの成長戦略、新たな柱となる開発製品に必要な設備検討と併せてタイ工場、つくば事業所の機能、事業性の再検証も行います。

② 財務基盤の再構築

2023年は、取引金融機関からの継続支援に加え、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合より新株予約権付資本性劣後ローンによる30億円の融資を受け、事業継続のために資金の安定化を図りました。

2024年以降は、事業モデルの転換促進と同時に、コストベースでの採算是正、固定費の継続的削減、在庫の適正化による資金負担減等、あらゆる面からの収益改善に取り組み、「中期経営計画 (23-27)」の目標達成を目指します。

③ ガバナンス強化と次世代執行体制への移行

- 1) 経営と権限の透明性向上、ガバナンス強化に向け、取締役会の諮問機関として社外取締役を中心に構成する任意の指名等諮問委員会を設置します。
- 2) 事業推進のために経営執行体制を次世代に移行し、瞬発力、実行力強化を図ります。

④ 配当の考え方

引き続き「中期経営計画 (23-27)」に掲げた事業モデルの転換を柱とする構造改革を推し進め、できる限り早期に財務基盤の再構築を果たす所存ではございますが、2024年の配当につきましては、配当原資を十分に確保することが困難であることが見込まれることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますことに、株主の皆様のご理解を賜りたく存じます。

⑤ 業績目標(連結)

	2024年度
売上高 (百万円)	22,300
営業利益 (百万円)	1,080
当期純利益 (百万円)	480

なお、本業績目標は、作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向等を参考に置いた一定の前提条件の下に算出していますことを、予めご了承お願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039	1,835
受取手形及び売掛金	3,548	3,178
商品及び製品	8,472	5,840
原材料及び貯蔵品	2,036	3,039
その他	1,401	400
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,495	14,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,321	11,391
減価償却累計額	△8,256	△8,487
建物及び構築物 (純額)	3,065	2,904
機械装置及び運搬具	22,847	23,599
減価償却累計額	△21,365	△22,033
機械装置及び運搬具 (純額)	1,482	1,566
土地	9,341	9,291
リース資産	107	512
減価償却累計額	△79	△108
リース資産 (純額)	28	403
建設仮勘定	410	350
その他	2,156	2,250
減価償却累計額	△1,589	△1,807
その他 (純額)	567	443
有形固定資産合計	14,895	14,960
無形固定資産	100	101
投資その他の資産		
投資有価証券	621	313
繰延税金資産	13	158
退職給付に係る資産	—	49
その他	48	125
投資その他の資産合計	683	646
固定資産合計	15,678	15,709
資産合計	33,174	30,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199	1,261
短期借入金	18,421	15,330
1年内返済予定の長期借入金	997	23
リース債務	10	37
未払法人税等	11	13
賞与引当金	58	55
修繕引当金	84	52
その他	1,684	1,383
流動負債合計	23,467	18,157
固定負債		
長期借入金	1,602	4,730
繰延税金負債	27	—
リース債務	19	407
再評価に係る繰延税金負債	2,573	2,891
退職給付に係る負債	89	29
固定負債合計	4,312	8,058
負債合計	27,779	26,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	100
資本剰余金	80	65
利益剰余金	△1,086	△1,268
自己株式	△674	△674
株主資本合計	△560	△1,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	0
土地再評価差額金	5,870	5,544
為替換算調整勘定	△32	16
その他の包括利益累計額合計	5,955	5,560
純資産合計	5,394	3,784
負債純資産合計	33,174	30,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	38,457	21,704
売上原価	37,065	19,743
売上総利益	1,392	1,960
販売費及び一般管理費	3,435	2,513
営業損失(△)	△2,043	△552
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	17	7
受取保険金	4	28
受取賃貸料	17	18
為替差益	—	47
その他	27	19
営業外収益合計	68	123
営業外費用		
支払利息	187	294
為替差損	80	—
その他	21	62
営業外費用合計	288	356
経常損失(△)	△2,263	△785
特別利益		
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	3	144
補助金収入	2	11
特別利益合計	6	185
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	12
減損損失	—	144
投資有価証券売却損	—	2
事業構造改善費用	—	584
特別損失合計	0	743
税金等調整前当期純損失(△)	△2,256	△1,344
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	80	△153
法人税等合計	111	△123
当期純損失(△)	△2,368	△1,221
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,368	△1,221

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△2,368	△1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△116
繰延ヘッジ損益	38	—
為替換算調整勘定	42	48
土地再評価差額金	—	△320
その他の包括利益合計	116	△388
包括利益	△2,252	△1,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,252	△1,610
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	80	1,376	△674	1,902
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	80	1,375	△674	1,901
当期変動額					
剰余金の配当			△96		△96
土地再評価差額金の取崩			3		3
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,368		△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,462	-	△2,462
当期末残高	1,120	80	△1,086	△674	△560

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81	△38	5,873	△74	5,842	7,744
会計方針の変更による累積的影響額					-	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	81	△38	5,873	△74	5,842	7,743
当期変動額						
剰余金の配当					-	△96
土地再評価差額金の取崩					-	3
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					-	△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	38	△3	42	112	112
当期変動額合計	34	38	△3	42	112	△2,349
当期末残高	116	-	5,870	△32	5,955	5,394

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	80	△1,086	△674	△560
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			5		5
減資	△1,020	1,020			—
欠損填補		△1,034	1,034		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,221		△1,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	△1,020	△14	△182	—	△1,216
当期末残高	100	65	△1,268	△674	△1,776

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	116	5,870	△32	5,955	5,394
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩		△320		△320	△314
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116	△5	48	△73	△73
当期変動額合計	△116	△325	48	△394	△1,610
当期末残高	0	5,544	16	5,560	3,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,256	△1,344
減価償却費	978	1,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
修繕引当金の増減額 (△は減少)	53	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	△59
受取利息及び受取配当金	△18	△8
支払利息	187	294
為替差損益 (△は益)	84	35
受取保険金	△4	△28
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△29
減損損失	—	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△141
補助金収入	△2	△11
固定資産除却損	0	12
売上債権の増減額 (△は増加)	406	385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	945	1,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△988	△948
未払又は未収消費税等の増減額	△945	953
その他	100	△333
小計	△1,397	1,618
利息及び配当金の受取額	18	8
保険金の受取額	4	28
利息の支払額	△197	△222
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△53	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△354	△939
有形固定資産の売却による収入	7	90
補助金による収入	2	11
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	6	341
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,682	△3,184
長期借入れによる収入	—	3,811
長期借入金の返済による支出	△1,108	△1,657
配当金の支払額	△97	△0
その他	△54	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,420	△1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434	△204
現金及び現金同等物の期首残高	1,605	2,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,039	1,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

テクノワックス株式会社

Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

周和産業株式会社

日精興産株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd. の決算日は、10月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、11月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

市場価格のない株式等 …移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

時価法を採用しています。

③ 棚卸資産

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

海外連結会社

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しています。

③ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてワックス、重油、その他商品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。ただし、国内販売において出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び原油・製品価格変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価はヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	24,048	14,228	180	38,457

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
26,793	4,591	4,448	2,624	38,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
13,920	974	14,895

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	6,407	石油精製及び石油製品の製造販売事業

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	18,029	3,498	177	21,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
15,258	1,388	3,985	1,071	21,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
14,115	845	14,960

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
安藤パラケミー株式会社	2,389	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	273.16円	191.61円
1株当たり当期純損失(△)	△119.92円	△61.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,368	△1,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,368	△1,221
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,749,253	19,749,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員等の異動

本日(2024年2月14日)付で別途開示しました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。